

■つながりの重要性

国主導による国土の均衡ある発展によって、わが国の社会資本整備や生活環境水準は全国的に向上し、ハード面から見ると、国土の均衡ある地域開発はほぼ達成されたといえる。現在は、地域経済を内発的かつ地域独自の資源で活性化させ、かつ多様化する地域固有のニーズにきめ細やかに対応していくことが一層求められる時代に入った。そのためには国に頼らない、自主的な地域経営への移行が急務となっているが、国から地方への権限や税源の委譲は依然として進まず、さらに地域社会における近所間の助け合いや付き合いが希薄となる中で、地域住民自らの知恵と資源を活かした地域経営を進めていくことはますます困難となりつつある。



日本総合研究所主任研究員 東 一洋

【略歴】神戸大卒業、広告代理店に入社、企業のマーケティング活動に携る。89年に日本総合研究所立派として参画し、地域開発研究部、研究事業本部などを経て現在に至る。現在はパブリックセクターを中心に「PFI/PPP関連業務」「ソーシャル・キャピタル」「新産業創造」などの業務を担当。創造都市戦略クラスター長。

地域経営資源として注目

問関係が不可欠である。このような背景のもと、国内においてもソーシャル・キャピタル(以下、SC)に対する注目や期待が高まりつつある。直訳すれば「社会資本」となり、道路や橋といった社会インフラのこのようであるが、欧米などでは政治学、社会学、法学、経済学そして経営学といった様々な分野でこの数年流行語となっている言葉である。わが国では「社会的資本」「社会関係資本」

■SC概念

SCという概念は、アメリカの政治学者R・D・パットナムによるイタリアの研究「Making Democracy Work (邦題:『哲学する民主主義』)」とアメリカの研究「Bowling Alone」が大きな契機となり、90年代後半から多くの研究者の強い

豊かな人間関係こそ

地域活性化の原動力

本」と訳されることが多いが、未だ定訳はない。

本シリーズでは、③SCとは何なのか、そして地域経営での位置づけ、④国内における計測状況・研究状況、そして⑤その醸成のための方策論について3回にわたって解説し、地域経

営に携わる人々におけるSCへの理解を促進したい。

関心を集めることとなった。前書において、パットナムはSCを改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義している。そしてSCが豊かななら、人々は互いに信用し自発的に協力する、すなわち「集合行為のシレンマ」の最善な解決策、そして民主主義を機能させる鍵として提示したのである。

SCはいくつかのタイプに分けて論じられることも多い。その中でも、SCの概念を理解する上で最も基本的な分類が、「結合型(bonding)」「橋渡し型(bridging)

パットナムによるイタリアの研究

	イタリア北部の州	イタリア南部の州
コミュニティ活動	活発	停滞
ネットワークの特徴	水平的	垂直的
主な価値観	連帯、参加、統合	規制、無力感、疎外感
	↓	↓
制度のハフォーマンス	良好に機能	うまく機能せず

g」というものである。「結合型」は組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、内部で信頼や協力、結束を生むものである。これに対し、「橋渡し型」というのは、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとされている。

一般的には、結合型は社会的接着剤とも言うべき強いきずな、結束によって特徴づけられ、内部志向的であると考えられる。このため、この性格が強すぎると「閉鎖性」「排他性」につながり場合もあり得る。これに対して橋渡し型は、より弱くより薄いが、より「開放的」「横断的」であり、社会的潤滑油とも言うべき役割を果たすとみられている。SCの議論においては、後者の開放的なSCが重要との基本的認識に立つことが多い。近年マスコミを賑わすこと多い、企業や団体の不祥事とその処理の不始末は、まさにこのような内部志向型の組織のSCに拠るところが大きい。

地域においては、同じ事業で同じ額の補助金が自治体から支給されたとしても、その事業の成果(アウトカム)は地域間で異なる何ものが影響を与えているからである。さらに、地域産業政策として脚光を浴びる「産業クラスター」、企業内の情報共有のための「ナレッジ・マネジメント」、リスク・マネジメントを底流とする企業のCSR(社会的責任)など組織経営の最新のトピックの多くは「社員と社員の関係」「企業と企業との関係」「企業と地域との関係」に注目したものである。このような「関係」が経営の重要な資源なのであれば、地域のSCはまさに重要な地域経営資源であるということができる。

■SCの計測

そして「コントロール」SCを今後の地域活性化、地域再生のために必要不可欠な経営資源であるとの立場に立てば、それを計測し、コントロールしていく必要性が生まれる。パットナムの研究以降、OECDや世界銀行、イギリス政府などでこの動きが先行していた。一方わが国でも内閣府や農林水産省、地方自治体においてその取り組みが始まりつつある。こうした動きについて次回詳細に紹介することとした。



「ゼミナル」は、本誌「時代を拓くソーシャル・キャピタル」の付録として、毎月1冊発行される。内容は、地域活性化の原動力となるSCの重要性、SCの計測方法、SCの活用方法など、地域経営に役立つ情報を豊富に掲載している。また、本誌の読者限定で、毎月1回、地域活性化の専門家によるセミナーを開催している。セミナーの内容は、SCの重要性、SCの計測方法、SCの活用方法など、地域経営に役立つ情報を豊富に掲載している。また、本誌の読者限定で、毎月1回、地域活性化の専門家によるセミナーを開催している。